



## 市民の外交—先住民族と歩んだ30年

上村英明・木村真希子・塩原良和編  
市民外交センター監修

### 国際社会も政策も変えられる

アイヌ文化振興法の制定（1997年）について、日本政府はようやくアイヌ民族を「先住民族」として認めた（2008年）。これは、長らく同化政策をつづけ、単一族論に固執して、先住民族の問題を否認してきた日本政府の大きな方針転換であった。

このような動きは、アイヌ民族が国連の先住民族作業部会や人権委員会など国際機関に代表を送り、問題を訴え、先住民族としての権利回復を求めてきた活動の成果でもある。外交といえは、主権国家同士がおこなうものと考えられてきたが、すでに非國家的主体が国際社会で発言権を強め、先住民族のグローバルな連携が各国政府への圧力とな

り、政策を具体的に左右しはじめています。

本書は、アイヌ民族の代表を国際機関へ送り、交渉をすすめる活動をサポートしてきた人権NGO「市民外交センター」の歩みをまとめたものである。関係者の論考やコラム、インタビュー、座談会などが収められており、試行錯誤をつうじて成果を挙げた軌跡が生き生きと描かれている。アイヌ民族の代表として国際会議に参加してきた阿部ユゴ氏（北海道アイヌ協会副理事長）や、沖縄を抱える問題を先住民族問題として訴えてきた宮里護佐丸氏（琉球弧の先住民族会代表）らのインタビューも収録されている。

市民外交センターの発足当初から代表をつとめてきた上村英明氏は「先住民族の『近代史』—植民地主義を超えるために」（平凡社）などの著書で、北海道・沖縄の近代史を植民地化の歴史としてとらえ、先住民族の側から歴史を書き直してきた。そして、先住民族や少数民族が国際社会の主体として声を上げ、先住民族の権利宣言（国連総会、07年）の起草にも関与し、国際法を革新しつつある現場に関わってきたのである。今、このような活動に参加し、ひきついでいく若手の人々も登場しつつある。

近年、日本では内向きのナショナリズムが強まり、人々の意識はいっそう国民国家の枠組みにとらわれているかの

ようだ。マスメディアの多くもマイノリティーの活動についてほとんど報道することがない。しかし、国際社会では大きな変化が起きており、それが現実にも政策を変えつつある現状を知るためにも、ぜひ手にとってほしい重要な本である。

（法政大学出版局、2415円）

著者の上村は熊本市生まれ。清泉女学園大学教授。木村は横浜市生まれ。市民外交センター副代表。塩原は埼玉県生まれ。慶応大学教授。

著者の上村は熊本市生まれ。清泉女学園大学教授。木村は横浜市生まれ。市民外交センター副代表。塩原は埼玉県生まれ。慶応大学教授。

著者の上村は熊本市生まれ。清泉女学園大学教授。木村は横浜市生まれ。市民外交センター副代表。塩原は埼玉県生まれ。慶応大学教授。

著者の上村は熊本市生まれ。清泉女学園大学教授。木村は横浜市生まれ。市民外交センター副代表。塩原は埼玉県生まれ。慶応大学教授。

